

「第68回共同募金運動」にご協力をお願いします！

本年も10月1日から、全国一斉に「赤い羽根・共同募金運動」が始まります。

共同募金運動は、戦後間もない昭和22年に、民間社会福祉施設の経営支援を第一の目的として始まりました。その後、福祉制度の整備や経済の目覚ましい発展などにより、市民の生活環境も大きく変化してきました。共同募金は、時代の変遷とともに、その時々に必要なとされる事業に重点を置いて配分事業を展開してきました。

近年、地域では住民相互による「たすけあい」や「支えあい」の重要性があらためて求められています。



(上) 昭和22年度に初めて製作されたポスター

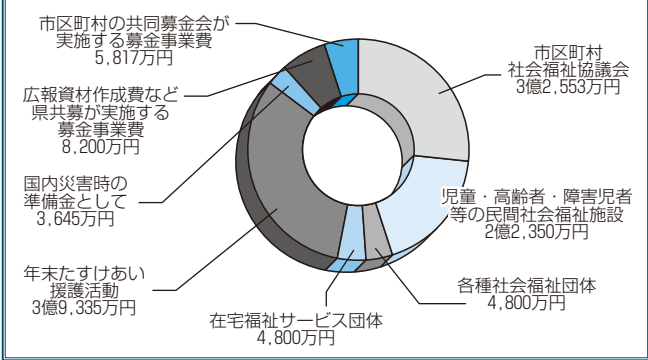
(下) 本年度ポスター



◆(福) 神奈川県共同募金会
☎ 045-312-6339 FAX045-313-2529

平成26年度寄附金配分計画

募金目標額(配分計画額)：12億1,500万円



「神奈川県共同募金会 経済団体協力会」の設立

共同募金運動は、多くの皆さまの善意に支えられています。平成8年度をピークに募金額が減少しています。その一方で、福祉施設・団体からの配分要請は年々増える傾向にあります。こうした状況から、県共募では企業市民として社会貢献活動に取り組む企業・法人の皆さまとの協働をさらに広げていくことが不可欠であると考え、県内の経済団体5団体の協賛により、「神奈川県共同募金会経済団体協力会」を設立しました。神奈川県商工会議所連合会、神奈川県商工会連合会、(一社) 神奈川県経営者協会、(一社) 神奈川県経済同友会、神奈川県中小企業団体中央会の各団体です。

設立から1年を迎え、県共募では同協力会との協働をさらに図り、企業・法人の皆さまに、共同募金運動を通じた地域福祉活動への参加を呼び掛けていきます。

※本紙「付録」では、協働企業の社会貢献の取り組みを紹介しています

県内プロスポーツチームとの協働

県共募では、平成20年度より、地域密着型の事業を展開しているプロスポーツチームとの協働を開始しました。

サッカーJリーグの横浜F・マリノス、川崎フロンターレ、湘南

ベルマーレや、女子サッカーチームのノジマステラ神奈川相模原が協働パートナーとして、赤い羽根募金を応援しています。各チームの公式戦会場では、赤い羽根とコラボレーションしたグッズ(ピンバッジ等)を使用したイベント募金を実施します。



(右) コラボグッズのデザインが決定！
(左) 川崎フロンターレの「ふろん太」君など、本年もたくさんの Mascotキャラクターがイベントに登場します

★イベントの予定は県共募ホームページ (<http://www.akaihane-kanagawa.or.jp>) にて、随時ご案内します

また、プロ野球チームの横浜 DeNA ベイスターズからも、選手画像や応援メッセージ等を寄せていただき、広報事業の協働パートナーとして引き続きご支援いただけることになりました。

募金へのご協力や募金ボランティア活動へのご参加など、平成26年度の共同募金運動に、引き続きご支援くださいますようお願いいたします。

(福) 神奈川県共同募金会

福祉のうごき

2014年7月30日~8月25日

Movement of welfare

●厚生労働白書「健康・予防元年」

8月1日、厚労省は「平成26年版厚生労働白書」を公表した。本年のテーマは「健康長寿社会の実現に向けて～健康・予防元年」。平均寿命を延ばすことから、積極的な健康づくりを通じて「健康寿命」を伸ばすことへの施策方針の変化に触れ、わが国の健康をめぐる状況や意識について分析し、取り組み事例等を紹介している。

●社会福祉法人の税制見直しに反論

全社協政策委員会は8月6日、政府税制調査会がまとめた「法人税の改革について」の中で、社会福祉法人が行う介護保険事業への課税、軽減税率及びみなし寄附金制度の見直しが必要と指摘されたことについて反対意見を表明した。

「事業の同一性のみに着眼した議論は、公共性・非営利性があるが故の税制優遇という論点を欠く」「社会福祉事業の質的・量的規模の維持拡大を阻害する」とし、法人の使命・役割のもとに現行税制を堅持すべきと意見した。

●「小1の壁」打破へ

8月8日、厚労省と文科省は「放課後子ども総合プラン」を公表した。共働き家庭等のいわゆる「小1の壁」を打破し、次代を担う人材を育成するため、両省は放課後児童クラブ（学童保育）と放課後子供教室の「一体型」を新たに定義。小学校の余裕教室等を徹底的に活用し、平成31年度末までに約30万人分の放課後児童クラブを整備するなど、計画の全体像を示した。

●介護職員等の離職率低下

（公財）介護労働安定センターが8月11日に公表した「平成25年度介護労働実態調査結果」から、平成24年10月1日から1年間の介護職員・訪問介護員の離職率が16.6%で、昨年度調査に比べ0.4%下がったことが分かった。厚労省では、全産業の平均である15%程度まで離職率を下げることを目標としている。

一般家庭から大型ビルまで最新のエレクトロ技術により安心と安全を提供します。防犯カメラや新型AEDも取扱っております。

京浜警備保障株式会社

代表取締役社長 岡本誠一郎

本社 〒221-0056 横浜市新奈川区金港町5番地10 金港ビル4F内
☎(045)461-0101 代表 FAX(045)441-1527

一般社団法人
神奈川県福祉研究会
福祉施設経営相談室 税務・会計の専門相談員

理事 伊藤 正孝(☎045-412-2110)
同 辻村 祥造(☎045-311-5162)
同 西迫 一郎(☎046-221-1328)
同 林 雄一郎(☎0466-26-3351)
代表理事 八木 時雄(☎042-773-9266)

あなたの情報発信のおてつだい
デザイン・印刷・ホームページ制作



きかん印刷
株式会社 神奈川機関紙印刷所

〒236-0004 横浜市新奈川区福浦 2-1-12
営業部 TEL045(785)1700(代) FAX045(784)8902
制作部 TEL045(785)1788 FAX045(780)1588
http://www.kki.co.jp/

「わすれない 東北」

―障害者施設支援販売会を実施

本会社会就労センター協議会（以下、「協議会」）は、8月8日から10日の3日間、「わすれない東北」販売会（神奈川）をマルイ

ファミリー溝口（川崎市高津区）で開催しました。東日本大震災被災地の障害者施設で作られた製品を販売するため、協議会会員施設等の利用者や職員が協力しました。

被災地の障害者施設では、震災直後こそ全国からの支援が寄せられたり、自主製品の購入や作業の



売り場に足を止める方たちへ、熱心に商品を説明

委託が優先的に行われたりしたものの、3年5カ月が経った現在ではそうした取り組みも薄れていきます。（N）日本セルプセンターが音頭を取り、平成23・24年度に全国で実施された物品販売活動も終了し、かつてのコミュニティや販路を失ったまま、利用者の工賃確保

が難しい施設も少なくありません。そのような状況の中で、障害者施設が受けた被害を忘れずに支援を続けていこうと、協議会ではこのイベントを企画。福島県社協「障がい児者福祉施設協議会」会長の舟山信悟さんからは、「気にかけてくれる仲間がいることを実感する」と感謝のコメントが寄せられています。

当日は岩手・宮城・福島の3県16施設44品目、全800品以上を完売。製品の代金は、主に利用者の工賃に充てられます。

（社会福祉施設・団体担当）